

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月20日

上場会社名 クラリオン株式会社

上場取引所 東証・大証(各第一部)

コード番号 6796

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.clarion.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 泉 龍彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長 氏名 笠井成志 TEL(048)443-1111(代表)

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	185,530	(1.3)	9,534	(119.9)	5,757	(346.1)
14年3月期	187,954	(0.4)	4,335	(-)	1,290	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,555	(-)	7 82	—	16.8	3.9	3.1
14年3月期	7,274	(-)	45 25	—	128.2	0.8	0.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 120百万円 14年3月期 63百万円

期中平均株式数(連結)15年3月期 199,029,479株 14年3月期 160,758,307株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	140,621	14,617	10.4	51	73
14年3月期	154,138	3,930	2.6	21	11

(注)期末発行済株式数(連結)15年3月期 282,581,449株 14年3月期 186,177,652株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	12,153	530	2,158	27,795
14年3月期	10,434	2,373	11,912	18,943

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

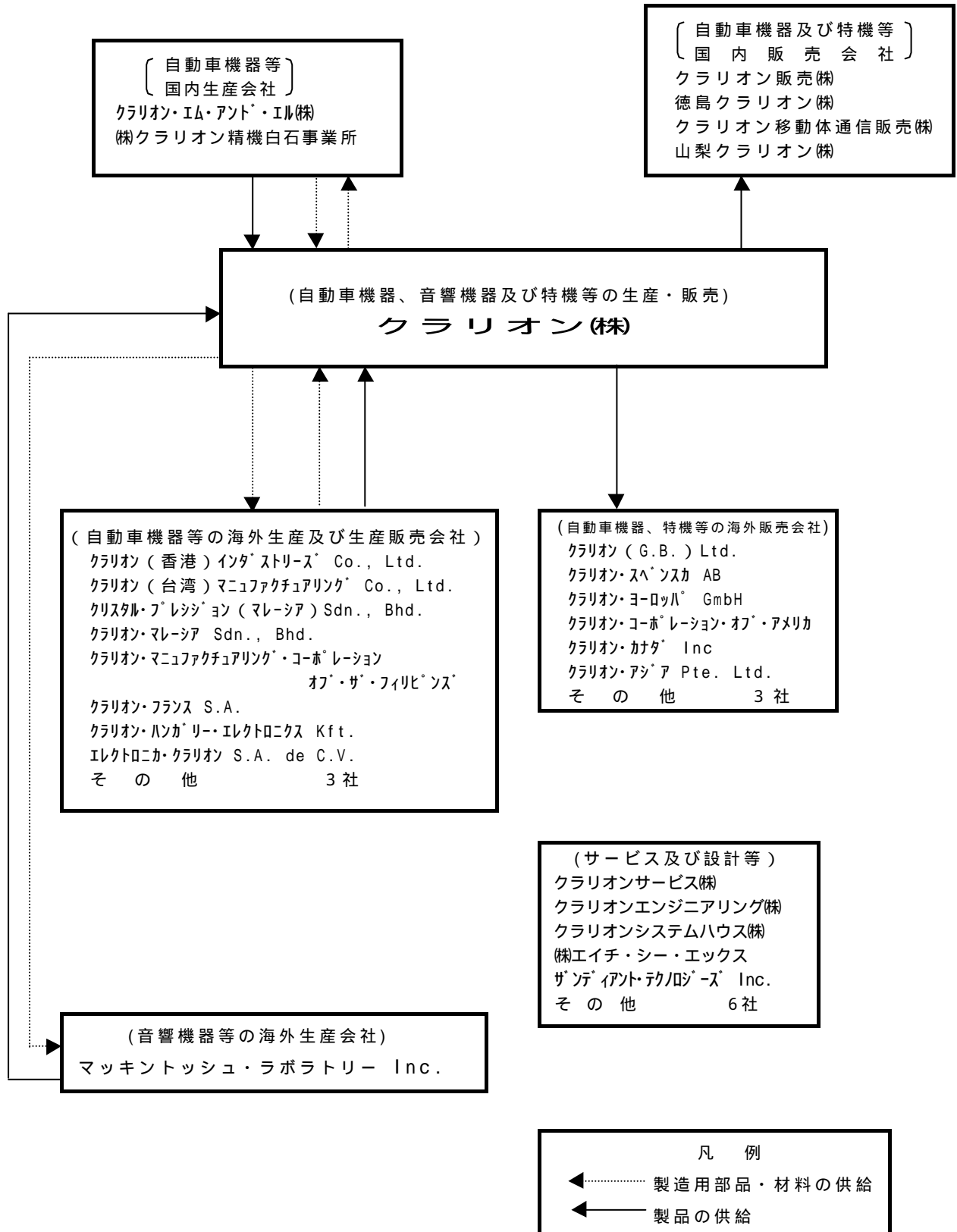
連結(新規) 0社 (除外) 8社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	85,000	2,600	1,500
通期	171,000	6,200	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 62銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



(2) 経営方針

1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」という基本理念のもと、新技術と高い品質によって、顧客の満足度を高めるとともに利益重視の姿勢に徹し社会還元に努めることを基本方針としています。

なお、高度情報化社会に向けてカーマルチメディアのリーディング・カンパニーを目指すべく下記の行動指針により活動しております。

常に勇気を持って自らを革新し、高い目標に挑戦する。

常に新しい価値を生み出す夢と感動を創造する。

常に人々の信頼に応えるために誠意を尽くす。

2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化をはかり、株主資本の充実に努めるとともに財務体質の改善、市場競争力の維持・強化をはかるための研究開発投資及び事業投資に備えるため内部留保の充実に努めます。

3) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を増大していくためには、連結経営を重視し、連結収益力の向上と、連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。また、利益率並びに資産回転率の両面から連結ROA（総資産当期純利益率）を高めていくことが重要と考えております。あわせて、たな卸資産、有利子負債等総資産の圧縮に努め、連結有利子負債依存度50%以下、連結営業利益率7.0%以上を目標として取り組んでまいります。

4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2001年度から2003年度の3ヶ年経営計画である「新創業21計画」を2001年4月よりスタートいたしました。市場環境の変化、技術の革新等、経営環境の変化に即応できるグループ体質を作り上げるとともに、事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営に取り組めます。

IVCS（In Vehicle Computing System 車載情報端末）時代の到来に向け、車載音響機器事業から情報通信機器事業への質的転換をはかります。

品質意識の高揚に努め、信頼性とお客様満足度の向上をはかります。

連結経営管理を強化するとともにグループキャッシュ・フローの最大化をはかります。

原価造成力の向上に努め、市場へ価格訴求力のある商品の提案をしてまいります。

グループ在庫の削減及び有利子負債の削減により、財務体質の健全化をはかります。

環境に配慮した製品開発、ゼロエミッションの推進及び地域社会に対する環境保全等に積極的に取り組んでまいります。

5) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、北米や欧州経済の先行き不透明感、わが国経済においては、雇用不安による個人消費の低迷等、景気全般に回復の力強さはなく、経営環境は厳しい状況が続いております。また、自動車業界におきましても、コスト競争は一段と厳しさを増し、ITを駆使した国際的な部品調達の拡大等、大幅な原価低減を実現する原価造成力の構築及び魅力ある製品提供が求められております。

このような状況に対応するため、当社グループは日本・北米・欧州・中国等における販売・生産・開発のグローバル体制を強化・拡充いたします。お客様の変化するニーズに迅速且つ柔軟に対応し、顧客満足度の向上をはかるため、ソフト開発の強化、製品品質の一層の向上、生産の効率化、並びにサービスのスピード化に取り組んでまいります。

6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、株主利益の最大化につながる健全かつ効率的な経営をはかり、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるようにコーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えており、今後の重要な経営課題であると認識しております。

また、重要情報の開示による会社経営の透明性を高め、コンプライアンスに関する遵法体制の確立をはかり、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めてまいります。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は当社グループ全体の視野に立った経営の基本方針及び経営上の重要な意思決定と業務執行を指揮監督する役割分担を担っております。監査役会は監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役であります。各監査役は、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しており、取締役会にも常時出席し、また、毎月定期的に代表取締役と意見交換を行っております。

当社の取締役の員数は9名（6月定時株主総会后）であることから、取締役会によって迅速かつ効率的な経営がはかられ、現行の監査役制度下において充分に取締役会の機能を発揮しておりますので、委員会設置会社制度につきましては、今後の検討課題としております。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会の意思決定に基づき執行役員が執行役員規程に従い業務執行を行うことにより、効率性のある経営と取締役会の充実に極めて有効に機能しております。

また、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、取締役及び執行役員の任期を1年としており、さらに、法令遵守やリスク予防に努めるため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置いたします。

公認会計士監査においては、中央青山監査法人と監査契約を締結し、市場等への適切な経営情報を提供するとともに、公正不偏な立場から監査が実施されるよう適時、社内環境等を整備しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1) 当期の概況

当期における経営環境は、アジアにおいては一部地域が好調であったものの、世界的な株安を背景に北米・欧州とも景気回復の足取りは重い状況が続きました。

国内においても、株式市場の不安定状況及び長引く不況により個人消費は依然として低迷し、雇用情勢の改善に期待できず、景気の閉塞感が一層強まりました。

当社グループの関連する自動車業界は、北米・欧州の新車販売台数は前年をわずかに上回りました。国内生産・販売においても北米を中心に輸出販売台数及び国内販売台数の増加となりましたものの、車載用音響・映像機器市場においては熾烈な販売競争による価格の下落等もあり、厳しい状況が続きました。

このような市場環境の中で当社グループは、中期計画としての「新創業21計画」の2年目を強力に推進し、経営革新及び事業構造改革に努めてまいりました。

当期の連結業績につきましては、国内OEM（相手先ブランドによる生産）市場でのカーナビゲーションの販売伸長、海外市販市場での販売が増加いたしました。北米OEM市場での販売減少、国内市販市場での消費の低迷等により、連結売上高は1,855億30百万円と前期比1.3%の微減となりました。

一方損益面につきましては、生産性向上活動と経営合理化による原価低減に努めました結果、連結営業利益は95億34百万円と前期比119.9%の増益となり、過去最高の連結営業利益を計上することができました。連結経常利益につきましては、57億57百万円と前期比346.1%の増益と大幅な改善がはかられました。

当期損益につきましては、特別利益を1億83百万円計上し、株式市場の低迷等による投資有価証券評価損7億65百万円、期間限定措置の選択定年制度の展開による割増退職金7億35百万円、退職給付会計基準変更時差異4億64百万円等、特別損失35億38百万円を計上いたしました。法人税等を調整し、連結当期純利益は15億55百万円（前期は72億74百万円の当期純損失）と大幅に収益改善がはかられました。

「新創業21計画」の当期の進捗状況について

当期は連結営業利益で95億34百万円、連結経常利益57億57百万円の大幅な改善となりました。

当社グループをあげて取り組んでおります「新創業21計画」の着実な成果が現れてきたものであります。

主な基本方針の進捗は以下のとおりであります。

OEM市場への売上拡大等、コア事業への集中と選択により、利益拡大の基礎を固めました。

グループ人件費は前期比30億円の削減を行うとともに、本社事務所の移転・国内外関係会社を集約するなど固定費構造のスリム化を進めました。

自己資本の充実及び開発投資等のため、83億円の第三者割当増資を実施いたしました。

コア事業への経営資源集中等をはかるため、子会社等の統廃合を実施いたしました。

1) 国内製造機能と国内物流機能を一元管理することで、国内物流子会社のクワイク・ロジスティクス株式会社をクワイク・エム・アンド・エル株式会社へ統合いたしました。

2) 選択と集中により、国内音響機器販売会社のクワイク・サウンド株式会社及びその子会社2社を株式譲渡いたしました。チューナーパックの中国生産移管に伴い、国内製造子会社の株式会社ミュ-研究所を清算いたしました。

3) 株式会社エム・エル・エーの保有株式の一部を譲渡し連結子会社より除外いたしました。

グループ有利子負債は在庫削減、営業キャッシュ・フロー等の改善により前期比166億円減少し、764億円となりました。

グループ在庫は週次計画等の仕組み改善により前期比73億円減少し、286億円となりました。

連結ROA（総資産当期純利益率）を高めていくため、総資産の圧縮に努め、前期比135億円減少いたしました。

・ 事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車機器事業

カーオーディオ・カーナビゲーション・映像等の自動車機器事業は、国内OEM市場においては新車の生産・販売台数が前年を上回ったことを背景に、カーナビゲーションの新規受注等により販売増加となり、海外市販市場も好調に推移いたしました。海外OEM市場は北米のBig3向け販売減少、また国内市販市場では長期デフレ状況により価格競争の激化が続いており、販売価格の低下等で、販売減少となりました。このような状況の中で、当該事業の売上高は1,687億16百万円と前期比0.8%の微増となりました。一方損益面については、合理化活動の徹底並びに生産性向上により原価低減がはかられた結果、営業利益は85億52百万円と前期比169.2%の大幅増益となりました。

音響機器事業

当該事業の核であった当社100%出資子会社クリオソフ株式会社及びその子会社2社を株式譲渡し、下期に連結子会社から除外したことにより、売上高は51億62百万円と前期比36.2%の大幅減収となり、営業利益は84百万円と前期比60.9%の減益となりました。

特機事業

バス用AV機器等の特機事業は、長引く不況と設備投資抑制の影響を受け、バス新車需要等が低迷しております。その中において、ドライバーの安全志向の高まりによりCCDカメラ等車両後方確認TVシステムの一般乗用車への拡販に努めましたが、価格競争の激化により、当該事業の売上高は52億35百万円と前期比1.2%の減収となり、営業利益は5億30百万円と前期比40.2%の減益となりました。

その他の事業

その他製品の売上高は64億16百万円と前期比11.1%の減収となりましたが、営業利益は3億67百万円と前期比大幅増益となりました。

・ 所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

国内景気は長期にわたり低迷し、個人消費も低調に推移いたしました。当社グループが関連する自動車業界は、国内生産・国内販売とも前年を上回り、またOEMの新規受注及び拡販努力により販売増加いたしました。市販市場は低価格志向により価格競争の激化等ありましたが、合理化活動の徹底により原価低減がはかられました。売上高は973億33百万円と前期比2.0%の増収となり、営業利益は61億94百万円と前期比59.2%と大幅な増益となりました。

北中南米

米国経済は株安を背景に経済の調整局面を迎え、景気の減速がみられました。米国Big3向けのCDメカニズム等の販売減少並びに価格競争による価格低下等があり、売上高は392億91百万円と前期比14.0%の減収となりましたが、経費削減等経営合理化に努めました結果、営業利益は6億9百万円(前期は15億15百万円の営業損失)と収益は大幅に改善いたしました。

アジア・豪州

アジア経済は、中国を中心として雇用及び個人消費も比較的好況下にあります。当社グループの中国での生産増強に伴い、売上高は101億41百万円と前期比2.0%の増収となり、営業利益は9億53百万円と前期比13.8%の増益となりました。

欧州

欧州経済は内需に支えられ堅調に推移いたしました。一部OEM市場の販売減少はありましたものの、市販市場でのキャンペーン活動による拡販策が奏功し、売上高は387億63百万円と前期比5.1%の増収となりましたが、価格競争の激化により営業利益は4億40百万円と前期比14.8%の減益となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

2) 財政状態

資本の状況

総資本は、前連結会計年度末と比較し135億17百万円減少し、1,406億21百万円となりました。株主資本は83億円の第三者割当増資の実施及び15億55百万円の当期純利益計上により、106億86百万円増加して146億17百万円となり、株主資本比率は10.4%と、前連結会計年度末と比較して7.8ポイントと大幅改善いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産の削減、売上債権の早期回収、増資等による資金調達をはかり、有利子負債の削減に努めました結果、現金及び現金同等物の期末残高は277億95百万円(前連結会計年度末は189億43百万円)と88億52百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は24億2百万円となりましたが、売上債権の早期回収、たな卸資産の削減等により、121億53百万円の収入(前連結会計年度末は104億34百万円の収入)と17億18百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い出し、投資有価証券の売却及び生産設備等の有形固定資産の取得、ソフトウェア等の無形固定資産の取得等により、5億30百万円の支出(前連結会計年度末は23億73百万円の支出)と18億43百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済に努めるとともに、第三者割当増資による資金調達を行い121億58百万円の支出(前連結会計年度末は119億12百万円の支出)と97億54百万円の減少となりました。

主な経営指標等の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	2.6	10.4
時価ベースの自己資本比率(%)	9.2	46.2
債務償還年数(年)	8.9	6.3
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	3.6	4.8

* 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

* 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総数 / 総資産

* 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

* インタレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3) 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、世界的な景気低迷に加え、イラク戦争・SARSの影響等、先行きの不透明感が強まっております。わが国経済においては雇用不安による個人消費の低迷等、景気全般に回復の力強さはなく、当社グループの経営環境は厳しさが増すことが懸念されます。

また、自動車業界におきましてもコスト競争が一段と厳しさを増し、ITを駆使した国際的な部品調達の拡大等、大幅な原価低減を実現する原価造成力の構築及び魅力ある製品提供が求められております。

このような状況下で当社グループは、企業収益構造基盤を強化するため「新創業21計画」の最終年度に当たり、所期目標を達成すべく総力を挙げて取り組み、安定した利益を継続し企業価値を高めていく所存であります。

IVCS（車載情報端末）環境につきましては、カーナビゲーションを中心に着実に進展しており、カーメーカー各社の本格的な情報通信サービスもいよいよ開始されました。また、当社グループが得意とするAVN（オーディオビジュアルナビゲーション一体機）のようなオーディオとカーナビゲーションの融合化の動きも、OEMを中心に順調に拡大しております。当社グループは、このような進化し拡大するカーナビゲーション市場に対して、魅力ある商品を積極的に投入してまいります。

市場は価格競争の最中にあるものの、グループとして連結収益増加と連結キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

次期の業績見通しは下記を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル・1ユーロ共122円を前提としております。

(1) 平成16年3月期連結業績の見通し

	中 間 期		通 期	
売 上 高	850 億円 (前期比	9.6%減)	1,710 億円 (前期比	7.8%減)
営 業 利 益	45 億円 (同	4.3%減)	100 億円 (同	4.9%増)
経 常 利 益	26 億円 (同	1.7%増)	62 億円 (同	7.7%増)
当 期 純 利 益	15 億円 (同	46.6%増)	30 億円 (同	92.9%増)

(2) 平成16年3月期単独業績の見通し

	中 間 期		通 期	
売 上 高	650 億円 (前期比	7.0%減)	1,315 億円 (前期比	5.1%減)
営 業 利 益	32 億円 (同	45.2%増)	67 億円 (同	38.0%増)
経 常 利 益	22 億円 (同	78.0%増)	48 億円 (同	63.4%増)
当 期 純 利 益	14 億円 (同	336.8%増)	15 億円 (同	72.1%増)

上記の予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- 主要市場（日本、北米、欧州及びアジア等）の経済状況及び貿易規制等各種規制の発動
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化
- 米ドル、ユーロ等の対円為替相場的大幅な変動
- 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- 日本の株式相場の変動

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(93,610)	(66.6)	(99,813)	(64.8)	(6,202)	(6.2)
現金及び預金	28,565		22,131		6,434	
受取手形及び売掛金	31,272		36,684		5,411	
有価証券			1		1	
たな卸資産	28,689		35,972		7,282	
繰延税金資産	2,131		1,928		203	
その他	4,187		4,433		246	
貸倒引当金	1,236		1,337		101	
固定資産	(47,009)	(33.4)	(54,272)	(35.2)	(7,263)	(13.4)
有形固定資産	(28,823)	(20.5)	(32,677)	(21.2)	(3,854)	(11.8)
建物及び構築物	9,549		10,663		1,113	
機械装置及び運搬具	4,032		4,995		962	
工具器具備品	2,193		3,760		1,567	
土地	13,026		13,201		175	
建設仮勘定	22		56		34	
無形固定資産	(8,312)	(5.9)	(9,761)	(6.3)	(1,449)	(14.9)
投資その他の資産	(9,872)	(7.0)	(11,832)	(7.7)	(1,960)	(16.6)
投資有価証券	3,415		5,082		1,666	
関係会社株式	475		477		1	
繰延税金資産	310		130		179	
その他	5,795		6,289		494	
貸倒引当金	124		146		22	
繰延資産	(1)	(0.0)	(52)	(0.0)	(50)	(97.1)
資産の部合計	140,621	100.0	154,138	100.0	13,517	8.8

(補 足)

・無形固定資産の主なもの
連結調整勘定
ソフトウェア

当 期
1,999 百万円
5,858 百万円

前 期
2,670 百万円
6,609 百万円

(2) 負債・少数株主持分及び資本の部

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(102,974)	(73.2)	(116,408)	(75.5)	(13,434)	(11.5)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	21,436		28,968		7,531	
一 年 以 内 償 還 社 債	3,000				3,000	
短 期 借 入 金	63,403		72,951		9,548	
未 払 法 人 税 等	73		226		153	
未 払 費 用	6,470		6,068		402	
賞 与 引 当 金	1,265		1,421		155	
繰 延 税 金 負 債	--				--	
そ の 他	7,323		6,771		552	
固 定 負 債	(22,058)	(15.7)	(32,817)	(21.3)	(10,759)	(32.8)
社 債	--		3,000		3,000	
転 換 社 債	--		2,350		2,350	
長 期 借 入 金	10,012		14,765		4,752	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,005		2,005		--	
繰 延 税 金 負 債	67		77		9	
退 職 給 付 引 当 金	8,512		9,736		1,223	
そ の 他	1,460		883		576	
負 債 の 部 合 計	125,033	88.9	149,226	96.8	24,193	16.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	971	0.7	982	0.6	10	1.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	26,100		20,761		5,338	
資 本 剰 余 金	33,559		28,278		5,280	
利 益 剰 余 金	39,581		41,150		1,568	
土 地 再 評 価 差 額 金	2,763		2,763		--	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,123		695		428	
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,088		6,025		1,063	
自 己 株 式	12		2		9	
資 本 の 部 合 計	14,617	10.4	3,930	2.6	10,686	271.9
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	140,621	100.0	154,138	100.0	13,517	8.8

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成14年4月 1日) 至 平成15年3月31日		前 期 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日		前 期 比 増 減	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	増減率
売 上 高	185,530	100.0	187,954	100.0	2,424	1.3
売 上 原 価	146,946	79.2	153,424	81.6	6,477	4.2
売 上 総 利 益	38,583	20.8	34,530	18.4	4,053	11.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,049	15.7	30,194	16.1	1,145	3.8
営 業 利 益	9,534	5.1	4,335	2.3	5,199	119.9
営 業 外 収 益	(1,216)	(0.7)	(1,557)	(0.8)	(340)	(21.9)
受取利息及び受取配当金	195		434		238	
そ の 他	1,021		1,123		102	
営 業 外 費 用	(4,993)	(2.7)	(4,602)	(2.4)	(391)	(8.5)
支 払 利 息	2,589		2,765		176	
そ の 他	2,403		1,836		567	
経 常 利 益	5,757	3.1	1,290	0.7	4,467	346.1
特 別 利 益	183	0.1	1,670	0.9	1,487	89.0
特 別 損 失	3,538	1.9	10,787	5.7	7,249	67.2
税金等調整前当期純利益	2,402	1.3	7,826	4.1	10,229	--
法人税、住民税及び事業税	766	0.4	1,435	0.8	669	46.6
法 人 税 等 調 整 額	38	0.0	2,165	1.1	2,126	--
少 数 株 主 損 益	119	0.1	177	0.1	57	32.6
当 期 純 利 益	1,555	0.8	7,274	3.9	8,830	--

(補足)

- | | | |
|--------------------|--------|---------|
| | 当 期 | 前 期 |
| ・「販売費及び一般管理費」に含まれる | 89 百万円 | 236 百万円 |
| 連結調整勘定当期償却額 | | |

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)		前 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		28,278		26,942
資本剰余金期首残高				
資本剰余金増加高				
新株式発行高	4,150		--	
転換社債からの転換	1,161		1,320	
その他	--	5,311	14	1,335
資本剰余金減少高				
その他	30	30	--	--
資本剰余金期末残高		33,559		28,278
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		41,150		33,853
利益剰余金期首残高				
利益剰余金増加高				
持分法新規適用	--		0	
その他	30	30	--	0
利益剰余金減少高				
土地再評価差額金戻入	--		8	
その他	17	17	14	23
当期純利益		1,555		7,274
利益剰余金期末残高		39,581		41,150

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別 当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,402	7,826
減価償却費及び償却費	5,090	5,572
連結調整勘定償却額	428	223
持分法による投資損益	120	63
投資有価証券評価損	765	6,648
投資有価証券売却益	--	1,046
投資有価証券売却損	92	5
貸倒引当金の増減額	282	144
退職給付引当金の減少額	1,066	154
受取利息及び受取配当金	195	434
支払利息	2,589	2,765
為替差損益	100	29
有形固定資産売却益	50	333
有形固定資産売却損	5	78
有形固定資産除却損	221	147
売上債権の減少額	3,433	2,967
たな卸資産の減少額	5,465	14,262
仕入債務の減少額	5,693	10,234
その他	1,598	1,413
小 計	15,349	13,946
利息及び配当金の受取額	235	557
利息の支払額	2,528	2,872
法人税等の支払額	904	1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,153	10,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	359	544
定期預金の払戻による収入	2,712	877
有価証券の売却による収入	--	56
有形固定資産の取得による支出	2,410	4,676
有形固定資産の売却による収入	699	2,798
無形固定資産の取得による支出	1,624	2,772
無形固定資産の売却による収入	14	37
投資有価証券の取得による支出	37	83
投資有価証券の売却による収入	290	4,417
連結子会社の株式追加取得による支出	--	3
貸付けによる支出	9	2,727
貸付金の回収による収入	193	241
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	530	2,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	1,082	5,515
長期借入れによる収入	30	4,400
長期借入金の返済による支出	9,396	10,798
新株式発行による収入	8,300	--
少数株主に対する株式発行による収入	--	3
自己株式の取得による支出	9	4
自己株式の売却による収入	--	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,158	11,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	611
現金及び現金同等物の増減額	8,852	3,239
現金及び現金同等物の期首残高	18,943	22,374
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	--	191
現金及び現金同等物の期末残高	27,795	18,943

5 . 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結範囲に関する事項

連結子会社 34社

主要会社名 : クリオン商事(株)、クリオン販売(株)、クリオン・エム・アンド・エル(株)、クリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ
(新 規) なし

(除 外) ・会社売却によるもの : 3社

クリオンワット(株)、(株)エヌー東京、(株)ソファート

・会社清算によるもの : 4社

クリオン・デバリス(株)、(株)ミュー研究所、クリオン・ロジスティクス(株)、クリオン (ケイマン) Co., Ltd.

・持分比率変更に伴うもの : 1社

(株)インドレス・エーは当期において株式の一部売却により、当社の持分比率が20%以下となったため、連結子会社より除外いたしました。

(注) なお、クリオン東北製造(株)はクリオン・エム・アンド・エル(株)に社名変更いたしました。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 2社

クリオン・マレーシア Sdn., Bhd.、(株)エイチ・シー・イクス

(新 規) なし

(除 外) なし

持分法非適用関連会社

持分法を適用しない関連会社の主なものは山梨クリオン(株)であります。持分法非適用関連会社は、利益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エルクエカ・クリオン S.A. de C.V.、ウルトラ・インダストリアル S.A. de C.V.、クリオン・ルガリー・エルクエカ Kft.、クリオン・ド・ブラジル Ltda. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有 価 証 券

関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) デリバティブ 時価法

3) た な 卸 資 産

商品、製品、原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法

貯 蔵 品 主として最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

1) 有 形 固 定 資 産

親会社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

2) 無形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。但し、ソフトウェアについては、利用見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

繰延資産の処理方法

- 1) 社債発行差金.....社債償還の期限（3年）で均等額を償却しております。
- 2) 新株発行費支出時に全額費用処理しております。

重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

3) 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異はそれぞれ発生の翌連結会計年度から15年で均等償却することとしております。また、会計基準変更時差異2,321百万円については、5年で均等償却しております。

重要なリース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社及び国内連結子会社において、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しており、資産の部に計上しておりません。

重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

親会社が通常業務を遂行する上で為替リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の取得時の資産及び負債の評価方法は、連結子会社取得時の全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生以後 5 年間または 10 年間で均等償却しております。なお、北中米子会社に対する連結調整勘定は、20 年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

< 注 記 事 項 >

連結貸借対照表の注記

	(当 期)	(前 期)
(1)有形固定資産の 減価償却累計額	46,919 百万円	48,499 百万円
(2)自己株式の数	162,736 株	25,761 株
(3)保 証 債 務	69 百万円	598 百万円

連結損益計算書の注記

	(当 期)	(前 期)
(1)特別利益の主なもの		
貸倒引当金戻入益	53 百万円	百万円
固定資産売却益	50 百万円	333 百万円
(2)特別損失の主なもの		
投資有価証券評価損	765 百万円	6,648 百万円
割増退職金	735 百万円	779 百万円
退職給付会計基準変更時差異	464 百万円	464 百万円
子会社売却損失引当	445 百万円	-- 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記(1)現金及び現金同等物の期末残高
と連結貸借対照表等に掲記され
ている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	28,565 百万円	22,131 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	770 百万円	3,188 百万円
公社債投資信託	百万円	1 百万円
現金及び現金同等物	27,795 百万円	18,943 百万円

(2)現金支出を伴わない財務活動

	(当 期)	(前 期)
転換社債から資本金に転 換された金額	1,188 百万円	1,329 百万円
転換社債から資本準備金 に転換された金額	1,161 百万円	1,320 百万円
転換による転換社債減少額	2,350 百万円	2,650 百万円

(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産・負債の主な内訳

クラリオンソフト(株)

流 動 資 産	3,501 百万円
固 定 資 産	1,608
連 結 調 整 勘 定	0
流 動 負 債	4,702
固 定 負 債	338
<hr/>	
株 式 売 却 損	67
株 式 売 却 価 額	0
現 金 同 等 物	168
<hr/>	
差 引 き 売 却 収 入	168

別 紙

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

事業区分 項目	自動車 機器事業	音響機器 事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	168,716	5,162	5,235	6,416	185,530	--	185,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	168,716	5,162	5,235	6,416	185,530	()	185,530
営業費用	160,163	5,077	4,705	6,048	175,995	()	175,995
営業利益	8,552	84	530	367	9,534	()	9,534
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	128,954	1,663	5,890	13,855	150,363	(9,741)	140,621
減 価 償 却 費	5,424	49	140	132	5,746	--	5,746
資 本 的 支 出	3,985	22	119	78	4,206	--	4,206

前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

事業区分 項目	自動車 機器事業	音響機器 事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	167,348	8,091	5,298	7,215	187,954	--	187,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	167,348	8,091	5,298	7,215	187,954	()	187,954
営業費用	164,171	7,875	4,412	7,160	183,619	()	183,619
営業利益	3,171	215	886	55	4,335	()	4,335
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	134,788	6,126	5,053	12,366	158,335	(4,196)	154,138
減 価 償 却 費	5,777	309	214	25	6,326		6,326
資 本 的 支 出	6,696	793	274	50	7,814		7,814

(注)1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーオーディオ、カーナビゲーション、映像機器並びにこれらの事業の関連商品
- (2) 音響機器事業 業務用・ホーム用カラオケ、ホームオーディオ、ミュージックソフト
- (3) 特 機 事 業 バス・宣伝車用拡声装置、CCDカメラ等車両後方確認システムTV機器
- (4) その他の事業 通信機器、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

項目 \ 事業区分	日 本	北中南米	アジア・豪州	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,333	39,291	10,141	38,763	185,530	--	185,530
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,815	8,325	39,410	6,260	105,812	(105,812)	
計	149,149	47,617	49,551	45,024	291,342	(105,812)	185,530
営業費用	142,955	47,007	48,597	44,583	283,144	(107,148)	175,995
営業利益	6,194	609	953	440	8,197	1,336	9,534
資 産	124,462	26,306	16,359	20,464	187,593	(46,971)	140,621

前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位: 百万円)

項目 \ 事業区分	日 本	北中南米	アジア・豪州	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,459	45,674	9,942	36,878	187,954		187,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,152	16,193	37,285	7,722	116,354	(116,354)	
計	150,611	61,867	47,228	44,601	304,309	(116,354)	187,954
営業費用	146,722	63,382	46,389	44,084	300,580	(116,961)	183,619
営業利益又は営業損失	3,889	1,515	838	516	3,728	606	4,335
資 産	137,540	30,432	17,034	16,081	201,088	(46,949)	154,138

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 海外売上高

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

項目	販売地域			計
	北中南米	欧州	その他の地域	
. 海外売上高	38,394	39,049	12,616	90,060
. 連結売上高				185,530
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.7%	21.0%	6.8%	48.5%

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

項目	販売地域			計
	北中南米	欧州	その他の地域	
. 海外売上高	45,061	37,382	11,820	94,264
. 連結売上高				187,954
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.0%	19.9%	6.3%	50.2%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北中南米：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ
- (2)欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス
- (3)その他の地域：オーストラリア、韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

< 所有権移転外ファイナンス・リース取引 >

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額
及び期末残高相当額

	(当 期)		合 計
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	
取 得 価 額 相 当 額	1,472 百万円	3,782 百万円	5,254 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,034 百万円	1,968 百万円	3,002 百万円
期 末 残 高 相 当 額	437 百万円	1,814 百万円	2,251 百万円
	(前 期)		
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計
取 得 価 額 相 当 額	1,588 百万円	4,669 百万円	6,258 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	894 百万円	2,715 百万円	3,609 百万円
期 末 残 高 相 当 額	694 百万円	1,954 百万円	2,648 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年以内	1,448 百万円	1,816 百万円
1 年 超	940 百万円	1,058 百万円
合 計	2,389 百万円	2,875 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	2,448 百万円	2,995 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,208 百万円	2,718 百万円
支 払 利 息 相 当 額	208 百万円	237 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、
減価償却累計額及び期末残高

	(前 期)	
	工具器具備品	合 計
取 得 価 額	497 百万円	497 百万円
減価償却累計額	208 百万円	208 百万円
期 末 残 高	288 百万円	288 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年以内	3 百万円	154 百万円
1年超	0 百万円	119 百万円
合 計	4 百万円	274 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

	(当 期)	(前 期)
受取リース料	109 百万円	114 百万円
減価償却費	66 百万円	107 百万円

<オペレーティング・リース取引>

借手側

未経過リース料

	(当 期)	(前 期)
1年以内	190 百万円	274 百万円
1年超	538 百万円	715 百万円
合 計	728 百万円	989 百万円

有 価 証 券 の 時 価 等

当 期（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表上額が取得原価を超えるもの）			
1.株 式	270	332	61
2.債 券			
3.そ の 他			
小 計	270	332	61
（連結貸借対照表上額が取得原価を超えないもの）			
1.株 式	3,957	2,772	1,185
2.債 券			
3.そ の 他	2	2	
小 計	3,960	2,774	1,185
合 計	4,231	3,107	1,123

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 308 百万円

そ の 他 百万円

関連会社株式

非上場株式 475 百万円

前 期（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表上額が取得原価を超えるもの）			
1.株 式	711	747	36
2.債 券			
3.そ の 他			
小 計	711	747	36
（連結貸借対照表上額が取得原価を超えないもの）			
1.株 式	4,698	3,978	720
2.債 券			
3.そ の 他	35	24	10
小 計	4,734	4,003	731
合 計	5,446	4,750	695

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 438 百万円

そ の 他 1 百万円

関 連 会 社 株 式

非上場株式 477 百万円

デリバティブ取引契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引に関しては、親会社のみが行っております。

当 期（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	時 価 損 益
金 利 通 貨	スワップ取引	8,555	212	212
	為替予約取引 売 建	5,613	5,651	37
	買 建	688	692	4
合 計				245

（注）1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

3. 評価損益は連結損益計算書に計上しております。

前 期（平成14年 3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	時 価 損 益
金 利 通 貨	スワップ取引	9,314	281	281
	為替予約取引 売 建	4,991	5,059	67
	買 建	2,295	2,306	11
合 計				337

退職給付関係

当 期（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、早期退職者に対しては退職加給金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付制度に関する事項（平成15年 3月31日現在）

イ.退職給付債務	12,737 百万円
ロ.年金資産	1,576
ハ.退職給付信託	179
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	10,980
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	928
ヘ.未認識数理計算上の差異	1,539
ト.未認識過去債務勤務債務	--
チ.連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	8,512

(注) 国内連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

イ.勤務費用	933 百万円
ロ.利息費用	380
ハ.期待運用益	77
ニ.数理計算差異の費用処理額	9
ホ.会計基準変更時差異の費用処理額	464
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,710

(注) 1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。

2.上記の他、割増退職金1,127百万円を特別損失等に計上しております。

前 期（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

1. 退職給付制度に関する事項（平成14年 3月31日現在）

イ.退職給付債務	14,126 百万円
ロ.年金資産	2,580
ハ.退職給付信託	266
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	11,279
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	1,392
ヘ.未認識数理計算上の差異	150
ト.未認識過去債務勤務債務	--
チ.連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	9,736

(注) 国内連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項（自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日）

イ.勤務費用	931 百万円
ロ.利息費用	407
ハ.期待運用益	93
ニ.数理計算差異の費用処理額	1
ホ.会計基準変更時差異の費用処理額	464
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,708

(注) 1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。

2.上記の他、割増退職金1,342百万円を特別損失等に計上しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	生産高	前年同期比 (%)	生産高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	103,336	11.4	92,798	17.1
音響機器事業	1,839	6.3	1,962	5.1
特機事業	1,393	23.1	1,813	20.2
その他事業	22	96.7	688	1.2
合 計	106,590	9.6	97,262	15.4

(注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。

2. 消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	販売高	前年同期比 (%)	販売高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	168,716	0.8	167,348	0.9
音響機器事業	5,162	36.2	8,091	6.8
特機事業	5,235	1.2	5,298	6.2
その他事業	6,416	11.1	7,215	31.1
合 計	185,530	1.3	187,954	0.4

(注) 上記販売高は事業の種類別セグメントと同一であります。